

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680309	遺児手当支給事務				主管課名	子育て支援				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	小野田 猪之吉				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	市内の母子父子家庭及び父母が重度の障害の状態にある家庭に市遺児手当（18歳までの遺児1人につき、月額2,500円）を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							手当支給延件数		件			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内の母子父子家庭及び父母が重度の障害の状態にある家庭に手当を支給する。母子父子になった時点で、申請を受け、所得を調査し認定した後、遺児手当を支給する。												
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭、重度障害者家庭						名 称		単 位				
						市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭の児童数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子育てにかかる経済的負担が軽減される						名 称		単 位				
						受給家庭数		世帯				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
						子育てに関する相談件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	7,399	7,555	8,838	9,000	9,200	9,400				
(6)の対象指標		人	635	650	673	690	705	720				
(7)の成果指標		世帯	100	431	450	460	475	490				
(8)の結果の成果指標		件	1,231	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232				
		回	1,484	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419				
		件	2,509	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	18,487	19,045	22,134	23,802	25,310	26,802				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	39	28	28	28				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	18,487	19,045	22,095	23,774	25,282	26,774				
人件費B		千円	2,029	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058				
正職員従事時間×人数		時間×人	550×1	270×4	270×4	270×4	270×4	270×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	166									
トータルコストA+B+C		千円	20,682	23,103	26,192	27,860	29,368	30,860				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	33	36	39	40	42	43				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680309 遺児手当支給事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	国が支給する児童扶養手当、愛知県が支給する愛知県遺児手当と同様に母子家庭等の財政援助制度として始めた。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
	変化していない	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市遺児手当支給条例 遺児の健全な育成と福祉の増進を図る		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	手当月額を引き上げるにより向上する。(受給家庭数は年々増加しているが、このことによる受給家庭数の減少にはならない)	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						